

春日井市地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の詳細
(強靱化予算の「重点化」「要件化」等関連施策一覧)

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 年対策関係	
									該当・非該当	対策№
1－1	住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	老人福祉施設等整備補助	1 既存福祉施設におけるスプリンクラー等整備事業 2 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 3 高齢者施設等の給水設備整備事業 4 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業 5 介護施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1 か所（2021年度） 0 か所（2022年度） 0 か所（2023年度）	－	－	8,121 （2021年度） 0 （2022年度） 0 （2023年度）	該当	23
		・地域密着型サービス拠点整備等事業費補助事業 ・地域密着型サービス施設開設準備経費等補助事業	地域密着型サービス拠点整備及び開設準備経費等の補助	社会福祉施設等施設整備費補助金	2 か所（2024年度）	6 か所	2024年度～2026年度	230,302 （2024年度）		
		住宅・建築物の耐震化等の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る 住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	352,508		
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 1棟（2024年度） 要安全確認計画記載建築物 10棟（2024年度）	要緊急安全確認大規模建築物 解消（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 半数解消（2025年度）	2016年度～2025年度	47,533	該当	9
	市営下原住宅第2期整備工事	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	－	－	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86	
	道路事業	橋梁修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅱ修繕数0橋 健全性区分Ⅲ修繕数1橋	健全性区分Ⅱ修繕数6橋 健全性区分Ⅲ修繕数5橋	2024年度～2028年度	348,630			
	道路事業	横断歩道橋修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅱ修繕数2橋	健全性区分Ⅱ修繕数10橋	2023年度～2027年度	247,800			
	道路事業	橋梁点検	道路事業費補助金	点検サイクル着手（2024年度）	点検サイクル完了（2028年度）	2024年度～2028年度	100,000			
	都市公園・緑地等事業	長寿命化計画に基づいた遊具の改修	防災・安全交付金	改修が必要な遊具の改修実施進捗率 80%	改修が必要な遊具の改修実施進捗率 100%	2021年度～2025年度	170,000	該当	85	
	市立小中学校長寿命化改良事業	リニューアル工事・外壁等改修	学校施設環境改善交付金	－	－	2020年度～2046年度	－	該当	92	
	市街地整備事業	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10	
	名鉄春日井駅周辺整備事業	自由通路整備・駅施設整備	社会資本整備総合交付金	着手（2024年度）	完了（2027年度）	2024年度～2027年度	4,696,000			
	1－2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	朝宮地区（都市構造再編集中心支援事業）	災害発生時に広域避難場所として一時的に避難可能な公園整備工事（抜粋）	都市構造再編集中心支援事業費補助	朝宮公園の収容可能エリア（広場等）に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア（広場等）に収容可能な人数 58,800人(2024年度)	2020～2024年度	3,678,610	
空き家実態調査事業			空き家の実態調査	住宅市街地総合整備促進事業費補助	－	－	2024年度	4,950		
市街地整備事業【再掲】			土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	8
消防防災施設整備事業			消防防災施設（耐震性防火水槽）整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利用設置率98.8%（2024年度） 耐震性防火水槽充足率68.0%（2024年度）	消防水利用設置率100%（2037年度） 耐震性防火水槽充足率100%（2052年度）	－	－		
道路事業			狭あい道路拡幅整備	社会資本整備総合交付金	後退用地の拡幅整備実施	－	2020年度～2025年度	64,480		

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 年対策関係		
								該当・非該当	対策№	
1－3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	浸水対策事業	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	下水道防災事業補助	事業計画区域内における都市浸水対策達成率14.7%	事業計画区域内における都市浸水対策達成率100%	2021年度～2029年度	18,601,960	該当	1－2
		浸水対策事業	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	0%	100%	2025年度～2027年度	275,000		
		雨水管路施設改築更新事業	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	68.4%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,680,000		
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
2－1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	老朽管更新事業	老朽管布設替工事	－	1.3%（2022年度）	0.9%（2027年度）	－	－		
		管路耐震化整備事業	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	防災・安全交付金	送水管42% 配水管（下水道処理区域）	送水管61% 配水管（下水道処理区域）	2025年度～2029年度	1,220,675	該当	70-2
		道路事業	安全で快適な生活道路の整備	防災・安全交付金	舗装修繕 L=0.3km	舗装修繕 L=2.6km	2024年度～2028年度	120,000		
		道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	東山大泉寺線着手（2020年度）	東山大泉寺線完了予定（2035年度）	2020年度～2035年度	2,690,000		
		道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	鷹巣線着手（2022年度）	鷹巣線完了予定（2031年度）	2022年度～2031年度	1,650,000		
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
2－2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
		緊急消防援助隊設備整備事業	緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等）整備	緊急消防援助隊設備整備補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	－	－	該当	35
2－4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
2－5	被災地における疾病・感染症等の大規模発生	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	68.4%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,680,000		
		污水管路施設改築更新事業	污水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83
		管路施設耐震化事業	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2028年度(以降継続)	1,355,000	該当	72
		污水処理場、ポンプ場施設耐震化事業	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	35%	41%	2021年度～2025年度(以降継続)	300,000	該当	72
		マンホールトイレシステム整備事業	指定・福祉避難所へマンホールトイレシステムの整備	防災・安全交付金	避難所における利用者数12,000人	避難所における利用者数13,800人	2024年度～2028年度(以降継続)	32,000		
		未普及対策事業	污水管渠の整備	社会資本整備総合交付金	67%	70%	2022年度～2026年度(以降継続)	2,875,000		
		下水処理場統廃合事業	污水管渠の整備、処理場の増設	社会資本整備総合交付金	処理場数 3 か所	処理場数 2 か所	2025年度～2037年度	39,010,300		
2－6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	障がい者福祉施設等整備補助事業	障がい者福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	－	－	－	10,000		
		次世代育成支援対策施設整備交付金	障がい児福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	－	－	－	－		
		市立小中学校大規模改築事業 市立小中学校空調設備整備事業	空調機・エレベーター・スロープ等設置	学校施設環境改善交付金 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	－	－	2020年度～2046年度	－	該当	30-1
4－3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	住宅・建築物の耐震化等の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率89.9%(2020年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る耐震化率95%(2025年度)	2016年度～2025年度	352,508		

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 年対策関係	
									該当・非該当	対策№
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 1棟（2024年度） 要安全確認計画記載建築物 10棟（2024年度）	要緊急安全確認大規模建築物 解消（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 半数解消（2025年度）	2016年度～2025年度	47,533	該当	9
5－1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	－	38.3%（2022年度）	48.5%（2027年度）	－	－		
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
5－3	道路が分断する等の基幹的交通ネットワークの機能停止	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
6－1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	エレベーターの防災対策改修	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。	防災・安全交付金	公共施設15基	対策が必要なエレベーターの解消	2016年度～2025年度	54,844		
6－2	上水道等の長期間にわたる機能停止	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	－	38.3%（2022年度）	48.5%（2027年度）	－	－		
6－3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	下水道防災事業補助	床上浸水面積 26.29ha 床下浸水面積 32.14ha	床上浸水面積 1.65ha 床下浸水面積 17.12ha	2021年度～2030年度	15,095,650	該当	1－2
		浸水対策事業【再掲】	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	0%	100%	2025年度～2027年度	275,000		
		雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	68.4%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,680,000		
		汚水管路施設改築更新事業【再掲】	汚水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83
		管路施設耐震化事業【再掲】	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2028年度(以降継続)	1,355,000	該当	72
		汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	35%	41%	2021年度～2025年度(以降継続)	300,000	該当	72
		雨水ポンプ場施設耐震化事業	雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金	100%	100%	2024年度～2024年度	60,000		
		下水道施設耐水化事業	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	0%	38%	2024年度～2028年度(以降継続)	90,000		
		浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽を設置する者又は既存の単独処理浄化槽もしくはくみ取り便槽から転換する者に対して補助を行う	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	整備済基数（令和5年度） 5,816基	整備済基数（令和10年度） 6,106基	2024年度～2028年度	197,560	該当	73
6－4	地域交通ネットワークが分断する事態	道路事業	通学路等の生活空間における安全・安心の確保	防災・安全交付金	1路線整備	3路線整備	2024年度～2028年度	220,000		
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
7－1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	朝宮地区（都市構造再編集集中支援事業）【再掲】	災害発生時に広域避難場所として一時的に避難可能な公園整備工事（抜粋）	都市構造再編集集中支援事業費補助	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 58,800人(2024年度)	2020年度～2024年度	3,678,610		
		住宅・建築物の耐震化等の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	352,508		

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 か年対策関係	
									該当・非該当	対策№
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震設計改修費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 1棟（2024年度） 要安全確認計画記載建築物 10棟（2024年度）	要緊急安全確認大規模建築物 解消（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 半数解消（2025年度）	2016年度～2025年度	47,533	該当	9
		市営下原住宅第2期整備工事【再掲】	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	—	—	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	8
		消防防災施設整備事業【再掲】	消防防災施設（耐震性防火水槽）整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率98.8％（2024年度） 耐震性防火水槽充足率68.0％（2024年度）	消防水利設置率100％（2037年度） 耐震性防火水槽充足率100％（2052年度）	—	—		
		緊急消防援助隊設備整備事業【再掲】	緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等）整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	—	—	該当	35
		市立小中学校長寿命化改良事業【再掲】	リニューアル工事・外壁等改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2020年度～2046年度	—	該当	92
7－2	沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	住宅・建築物の耐震化等の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9％(2020年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る 住宅の耐震化率 95％(2025年度)	2016年度～2025年度	352,508		
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 1棟（2024年度） 要安全確認計画記載建築物 10棟（2024年度）	要緊急安全確認大規模建築物 解消（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 半数解消（2025年度）	2016年度～2025年度	47,533	該当	9
7－3	排水機場等の防災施設、ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	農村地域防災減災事業	ため池整備（地震・豪雨対策）	農村地域防災減災事業補助金						
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備（ため池の整備）	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（3／1 0 池） 3 0 ％（八池、奥池）	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（5／1 0 池） 5 0 ％	2020年度～2027年度	178,000	該当	2
		雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	68.4%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,680,000		
		管路施設耐震化事業【再掲】	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2028年度(以降継続)	1,355,000	該当	72
		汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	35%	41%	2021年度～2025年度(以降継続)	300,000	該当	72
		下水道施設耐水化事業【再掲】	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	0%	38%	2024年度～2028年度(以降継続)	90,000		

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 年対策関係	
									該当・非該当	対策№
7－4	有害物質の大規模拡散・流出	吹付けアスベスト等対策の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。 ・吹付アスベスト対策事業補助	防災・安全交付金	公共施設 分析調査50件 除去工事1件 民間 分析調査10件 除去工事4件	対策が必要な建物の減少 民間 分析調査11件 除去工事4件	2016年度～2025年度	10,883		
7－5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	有害鳥獣駆除対策事業	推進事業（捕獲機購入） 整備事業（進入防止柵設置） 捕獲事業（有害鳥獣捕獲事業）など	鳥獣被害防止総合対策交付金	—	—	—	—		
8－4	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	10
		浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	下水道防災事業補助	床上浸水面積 26.29ha 床下浸水面積 32.14ha	床上浸水面積 1.65ha 床下浸水面積 17.12ha	2021年度～2030年度	15,095,650	該当	1－2
		浸水対策事業【再掲】	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	0%	100%	2025年度～2027年度	275,000		